

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204234	長野県	南木曾町	町村 I－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	正規職員を、小中学校1名ずつ配置し、安全安心で温かい給食を食べられるよう自校式給食実施している。引続き継続し食育教育に努める考えではあるが、正規職員以外の調理師は非正規職員としている。	47.2%	69.7%
学校給食(運搬)			68.4%	90.7%
学校用務員事務	○	小中学校1名ずつ専任の臨時職員で対応している。	27.3%	35.6%
水道メーター検針			95.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.8%	11.5%	13.2%	23.6%		

(4)底務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	制度導入の効果が見込めない。	0		9.2%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	制度導入の効果が見込めない。	0		7.3%	47.6%
プール	0	0			0		9.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		78.1%	86.5%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		81.3%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	制度導入の効果が見込めないため	0		47.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	13	0	0.0%	制度導入の効果が見込めないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		6.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		25.0%	21.8%
図書館	0	0			0		10.5%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	制度導入の効果が見込めないため	0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	制度導入の効果が見込めないため	1	町民会館に教育委員会事務局として配置	12.0%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		88.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		85.7%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	<table><tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr><tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr><tr><td>32.7%</td><td>40.4%</td></tr><tr><th colspan="2">全国</th></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr><tr><td>28.9%</td><td>39.4%</td></tr></table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	32.7%	40.4%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	28.9%	39.4%
			実施率(類似団体)															
			自治体クラウド	単独クラウド														
32.7%	40.4%																	
全国																		
自治体クラウド	単独クラウド																	
28.9%	39.4%																	
自治体クラウド																		
単独クラウド	平成25年度	令和2年度																
実施予定			類型	実施予定時期														
			自治体クラウド															
			単独クラウド															
検討中			検討状況															
未実施			実施しない理由															

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	➡	策定予定		策定予定時期	
-----	---	---	------	--	--------	--

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合		策定割合	
100.0%		99.8%			

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済	○	➡	作成予定		作成完了予定年度

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合		作成割合	
90.4%		94.8%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。